



関西健康・医療創生会議の活動状況と今後の取組方向

令和 2 年 11 月 19 日
イノベーション推進担当

1 概要（詳細「別紙」参照）

関西健康・医療創生会議（以下「創生会議」）井村裕夫議長から、創生会議の最近の活動状況の報告と今後の取組方向についての提案をご報告する。

2 最近の主な活動状況

(1) 関西地域アカデミア連携による新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）への対応

- 「COVID-19 に対する免疫応答・病態解明および抜本的対策の研究開発」を関経連の支援を得て 4 大学（京大、阪大、神大、京都府医大）が連携し、6 グループを編成して実施（研究期間：R2 年 9 月～4 年 7 月）
（例）重症化リスクの判定、重症化予防、治療法等について研究
- 研究統括：本席 京大特別教授（創生会議のもとにチームを設置）
※別途、国からの支援も得て実施予定、「千年カルテ」データも活用

(2) 「千年カルテ」の整備状況

- AMED「千年カルテプロジェクト」に協力支援
参加機関数 106 機関（うち広域連合管内 49 機関、公立病院 23 機関）
【課題】R2 年度末での 2 次利用参加見込が 1/3 程度にとどまっており、従来どおり医療機関等の負担が大きく非効率な状況にある
【対応】関西広域の千年カルテ参加医療機関の二次利用への協力を期待
- 医療データの二次利用を法的に行うことのできる「匿名加工医療情報作成事業者」として、（一社）LDI（ライフ・データ・インシアティブ）が全国で初めて認定された（令和元年 12 月）

(3) 関西広域連携によるヘルスケアとデジタルに精通した人材の育成

- 文科省事業「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」を関西広域の 13 大学共同で提案、本年度から開講（創生会議が事務局に参加）
（京都大、滋賀大、滋賀医大、京都府立医大、奈良県立医大、大阪大、和歌山県立医大、神戸大、兵庫県立大、鳥取大ほか）
- 産業界向けの多様な人材育成に複数大学で 3 コースを実施
製薬・医療機器分野向けから開始、今後は IT・サービス分野に拡大予定

3 関西広域連合への提言

- 健康・医療課題の解決や、新ビジネスの創出を早期に実現するため、千年カルテを核にし、関西広域でのヘルスケアに関する行政や産業界の持つ健康・医療関連のデータ連携基盤を構築し、関西広域の住民が利用できる環境整備を促進すべきである。
- このため、関西広域連合及び管内の地方自治体主導で、ヘルスケアデータに関する特区制度の活用を含めたモデル事業を実施してはどうか。

関西健康・医療創生会議の活動状況と今後の取組方向

関西健康・医療創生会議 議長 井村裕夫

1 基本認識

21世紀の健康・医療の目標は「いかに病気に罹らないようにするか」であり、病院に行かなくても健康・長寿を保つことができる社会（ソーシャルホスピタル（仮称））の実現にある。

このためには、個々人の生涯にわたるライフコースデータとゲノム情報のデータ基盤を構築し、研究やビジネス、パブリックヘルスで活用できることが鍵となるが、これらはいずれも日本が世界的に見ても決定的に遅れている。^(※1)^(※2)

関西健康・医療創生会議（以下「創生会議」）は、設立から5年間、関西広域で様々なライフコースデータを連携して活用できるデータ基盤を構築すべく、その端緒として、国が進めてきた「千年カルテ」プロジェクトに着目し、その支援を行ってきたほか、ヘルスケア分野でデジタル情報を使いこなせる人材の育成に努めてきた。

「千年カルテ」は、我が国最大の医療ビッグデータの一つであり、その核をなすのは関西の主要な医療機関である。一方、関西には、幾多のノーベル賞受賞者を輩出するなど世界的にも優れたアカデミアの集積を有しており、関西はデータに基づく健康・医療の研究やビジネスを行う上で、国内でも競争優位な位置を占めている。

こうしたなか、今年に入って新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界で猛威をふるっている。まさに一世紀ぶりのパンデミックであり、その影響は、社会・経済・文化などあらゆる分野に及んでいる。パブリックヘルスという言葉は、我が国では医学・保健分野の限定的に解されているが、本来は、非医療の分野の人々を含んだ社会全体の問題として取り組まれるべきものであり、今回のCOVID-19をきっかけに社会全体の価値観も大きく変わりつつあると言えよう。

創生会議としては、関西広域のアカデミアの様々な分野の基礎研究力を結集するとともに、千年カルテの医療データを活用することにより、重症化リスクや有効な治療法、予兆及び予防の解明を行うとともに、関西地域の治療技術の向上やパブリックヘルスへの貢献を目指す研究プロジェクトを提案し、経済界の支援を得て、研究に着手した。

以上のような認識に立ち、今後、創生会議としては、「ウイズコロナ」の時代に、いかなる社会を構築すべきかを常に自らに問いかけ、急速に進みつつあるデジタルの力を活用し、関西の産学官が結束して、具体的に成果が早期に見えるモデル事業に取り組むべきと考える。

(※1) 英国では、すでに 50 万人規模の個人の医療データとゲノム（エクソーム）データを UK バイオバンクとして保有し、研究者の為に世界に公開している。また今後は全ゲノム解析に向かう予定である。

(※2) 今回の COVID-19 においても、初期における日本の論文数が世界全体の 2%程度にとどまり、研究のスピードも遅いなど、科学研究の面でも日本の貢献が少ない状況にある。

2 重点取組事項と推進にあたっての課題と方策

(1) 関西のアカデミア連携による感染症対策研究の推進

- 創生会議で提案し、関経連の支援により実施される研究プロジェクトは、COVID-19 の病態解明といった関西地域のアカデミアの基礎研究力を生かすとともにその強化にも貢献するものであり、一方で、その成果は医療現場での迅速で効果的な治療など、関西広域での医療や行政に幅広く生かしていくことが期待される。
- 本研究では、時系列で広範囲な疾病の情報が蓄積されている「千年カルテ」の活用を進めているが、参加医療機関の二次利用への協力が進んでおらず、医療機関において、患者に個別に二次利用の説明文書を配布するなど、医療機関、研究者側双方の負担が大きい状況にある。
- したがって、関西広域連合構成府県市にあつては、研究成果を関西広域の住民に広く及ぼすため、管轄する大学病院及び公立病院に対し、千年カルテでの二次利用に協力いただけるよう働きかけられたい。

(2) ライフコースデータを活用した関西広域でのモデル事業の実施

- 関西地域において、健康寿命の延伸、ヘルスケア分野での新産業振興や快適なまちづくり、感染症等への迅速な対応を行うためには、国際的な個人情報のセキュリティ基準を満たし、利用者からの信頼性が高いデータ基盤を構築する必要がある。
- しかしながら、現状では、個人のヘルスケアデータは、住民個人、企業、行政、医療機関等に分散して保有され、連結も困難が状況にあり、国が整備を急いでいるマイナポータルや医療 ID の仕組みでも、ライフコースデータへの対応はできない。これらの課題を解決するため

には、健康・医療データを長期間、安全かつ効率的に保管し、個人が活用できる仕組みが必要であるが、「千年カルテ」はこれらの基本機能を有している。

- このため、創生会議としては、千年カルテを核として、その他の産学官のデータを連携する関西広域をカバーする基盤を構築し、例えば、COVID-19 対策など住民の身近でわかりやすい健康・医療課題の解決や、新ビジネスの創出を早期に実現するため、医療分野におけるデジタルデータ利用について、関西広域連合及び管内の地方自治体が主導し、特区制度の活用を含め、必要な規制改革や制度提案を行うモデル事業を関西の官民連携で実施することを提案する。

(別添) 関西健康・医療創生会議の活動状況

【基本方針】

- 関西広域の産学官が連携して以下の重点課題の解決に向けて取り組み
- 社会実装を促進するため、産業界・行政等の支援を得て具体的事業を提案
- 本年度は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に優先的に取り組み

(1) 関西広域での医療・健康データの収集・利活用

- AMED「千年カルテプロジェクト」に協力支援
(106 機関が参加。うち関西広域連合管内 49 機関、公立病院 23 機関)
※(一社)LDI (ライフ・データ・インシアティブ) が全国初の次世代医療基盤法に基づく「匿名加工医療情報作成事業者」に認定 (令和元年 12 月)
- 大阪・関西万博検討部会 (部会長: 金田大阪大学副学長) による提案【別紙 1】
関西広域でのライフコースデータ基盤の整備し、これを公衆衛生 (パブリックヘルス) や産業の振興に活用・促進する等の提案を取り纏め、関経連を通じ、博覧会協会に提案

(2) 関西広域連携によるヘルスケアとデジタルに精通した人材の育成

- 文科省事業「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業 (医療データ取扱専門家育成コース) 開設 (来年度、複数大学で新設コース開始予定)
※創生会議アドバイザリーボードで外部評価 (10 月 6 日)
- 産業界の多様な人材育成に複数大学で 3 コースを実施、今後拡充
製薬・医療機器分野向けから開始、今後は IT・サービス分野に拡大予定

(3) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応

- 関西地域のアカデミア連携による感染症対策研究【別紙 2】
 - ・創生会議 (8 月 4 日) で 4 大学研究者による共同提案
 - ・提案に対し関経連から支援の申出 (1 億 6500 万円)、寄附受入済
 - ・創生会議のもとで研究推進 (研究統括: 本庶 京大特別教授)
(令和 2 年 9 月~4 年 7 月、6 テーマに分かれて実施)
- 緊急オンラインシンポジウムの実施【別紙 3】
2 回 (7 月 17 日、8 月 18 日) で延べ約 1,100 名の参加
- 介護、社会施設向け情報まとめサイトの開設【別紙 4】
サイトを京都大学、全国の IT 技術者有志の協力を得て開設

【別紙1】大阪・関西万博部会（抜粋）

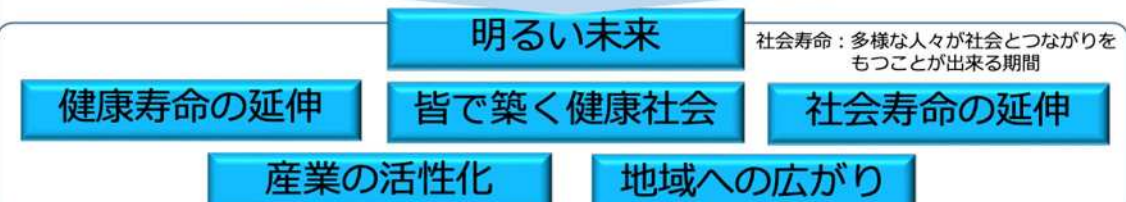
■コンセプト

豊かできらめく自己発見の旅 ~THE VOYAGE OF LIVES FOR THE FUTURE~

■コンセプトにこめた想い

- 今回の万博で取り上げられている生活、生きること等（=LIVES）をテーマにした旅（=VOYAGE）を通じて、人々に様々なことを知ってもらい、これからの未来に向けて自分らしく豊かに生きて活躍できるヒントを見つけてもらうことを願うものである。
- また、旅は時間の経過も意味している。万博を一時的なイベントと捉えるのではなく、開催前の準備と開催後のレガシーを含めた一連の繋がりと考えなくてはならない。
- そして、これらの取組を通じて、SDGs達成にも貢献し、すなわち健康の増進や健康寿命及び社会寿命の延伸、感染症の予防、快適な暮らし、多様な人々が支えあう社会等を実現することが最大の目標である。

■万博で実現すること



ライフコースデータ基盤の整備・活用・促進

～「自分らしさ」を見出すデータ基盤～

■趣 旨

- ・ 少子高齢化社会に直面する中で健康長寿を実現していくためには、健康・医療分野のデータ利活用が必要不可欠である。しかしながら、このデータは非常に機微な情報であり、取扱いに特別な配慮が必要であることから、取組が進んでいない。
- ・ この中で、健康・医療分野のデータ利活用を世界に先駆けて取り組んでいくためには、約2,800万人の来場が予想される大阪・関西万博で万博が始まる前からウェアラブル端末やアプリを通じてデータを収集し、開催時にデータ利活用の有用性を示す必要がある。
- ・ さらに、万博を契機にして構築されたデータ利活用の仕掛けを万博の時だけで終わらせるのではなく、今後の継続も見据えて取組んでいくべきである。

ライフコースデータプラットフォームの構築



【別紙2】 関西地域のアカデミア連携による感染症対策研究

- ・我が国は、COVID-19において発表された論文数は非常に少ない
- ・一方で、関西は免疫学の優れた研究機関が集積し、医療データ基盤の整備も進んでいる
- ・このため、関西の強みを結集し、COVID-19の根本的な解明、治療法の早期の開発等に組織を超えて取り組むこととなった



重症患者の増加が懸念される中、新型コロナウイルス感染症の根本的な解明が望まれている。本研究は、免疫学、ウイルス学、ゲノム医学、臨床医学、医療情報学等、幅広い専門分野から新型コロナウイルスを研究することにより、患者ごとの重症化リスクの判定や、重症化の予兆の診断方法、重症化を防ぐための方策、重症化した場合の治療方法等について、基礎的かつ体系的な研究に裏付けられた対応方法を導き出すことで、抜本的な対策に資する。

関西健康・医療創生会議（井村裕夫議長）

研究統括（京都大学 本庶佑特別教授）

- 1) 免疫応答解析グループ
- 2) 自然免疫異常解析グループ
- 3) 特異的免疫異常解析グループ
- 4) 病態解析グループ
- 5) 治療法研究開発グループ
- 6) 医療情報解析グループ

- ・免疫学者
- ・ウイルス学者
- ・データ分析
- ・新型コロナ重症患者に対応した臨床家

京都大学

大阪大学

神戸大学

京都府立医科大学

ライフデータニシアティブ

関西地区の主要病院

関西・新型コロナウイルス
医療体制支援基金

関西経済連合会

研究期間：令和2年9月～4年7月

【別紙3】緊急オンラインシンポジウム

第1回 (7月17日)

【プログラム】

- 基調講演：神戸市立医療センター中央市民病院・病院長 木原 康樹
「神戸中央市民病院はCOVID-19との戦いに負けたのか？」
- 特別講演：北海道大学大学院医学研究科教授 西浦 博
「新型コロナウイルス感染症の流行対策」
- パネルディスカッション
【座長：京都大学大学院医学研究科教授 中山 健夫】
 - ・大阪大学大学院医学系研究科教授 朝野 和典
 - ・和歌山県保健福祉部技監 野尻 孝子
 - ・神戸市立医療センター中央市民病院長 木原 康樹
 - ・LINE株式会社 公共政策担当執行役員 江口 清貴

※医療機関や行政で何が起っていたか、どう対処したか
※withコロナで社会や経済をどう回していくか

第2回 (8月18日)

【プログラム】

- (主な論点)
- ・各検査手法 (PCR、抗体、抗原検査等) の現状はどうか
 - ・ウィズコロナの時代、社会としてリスクレベルをどう考えるべきか
 - ・一律対応から脱却し、経済側からの視点をどう加えて進めることができるか
 - ・例えば、高リスク層やエッセンシャルワーカー、地域別にきめ細かい施策をどう打つか (医療機関、製造現場、物流、運輸、対人サービス等)
- 問題提起：ポストン・コンサルティング グループ シニア・アドバイザー
御立 尚資 氏 (京都大学経営管理大学院特別教授)
 - 特別講演：大阪大学大学院医学系研究科教授 朝野 和典 氏
 - パネルディスカッション 【座長】御立 尚資 氏
 - ・大阪大学大学院医学系研究科教授 朝野 和典 氏
 - ・株式会社島津製作所 常務執行役員 福垣 史則 氏
 - ・シスメックス株式会社 技術戦略本部 本部長 辻本 研二 氏
 - ・ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問(元 会長) 木川 眞 氏
 - ・阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役会長 角 和夫 氏

【別紙4】介護、社会施設向け情報まとめサイト

在宅・福祉施設向け COVID-19 まとめ
NPO法人 関西健康・医療学術連合会

～感染予防についての信頼すべき情報を分かりやすく届けたい～
在宅・福祉施設向けの「新型コロナウイルス(COVID-19)情報まとめサイト」

検索 FAQ検索エンジン Qontextual を使った検索は [こちら](#) から

新着情報
2020/9/10 ライセンスをCC-BY-SA 4.0に設定しました
2020/6/29 病気や障害がある方への対応、フェイスシールドの使用等を追加しました
集団レクリエーションの注意事項にイラストを追加しました
2020/5/23 基礎疾患のある方、集団感染の予防 (レク、仕切り等) を追加しました
2020/5/22 多床室の施設で隔離が難しい場合の対応方法をイラスト付きにしました

在宅で対応される方へ **福祉施設で対応される方へ** **お役立ちリンク**

目的：新型コロナウイルスが感染拡大する中、在宅・福祉施設の現場が疑問に感じている項目を整理し、信頼性の高い情報を提供する必要があります。様々な情報を整理した「新型コロナウイルス(COVID-19)まとめサイト」を公開します。

特徴：本サイトは在宅・福祉施設の責任ある立場の方が読むことを念頭に置いています。公的機関等の情報を要約整理し、感染症や呼吸器専門医の協力を得て精査した内容をQ&A形式で公開しています。

在宅・福祉施設向け 新型コロナウィルス Covid-19 情報まとめサイト
URL: <https://www.khma-covid19.org>

福祉施設で対策される方へ
新型コロナウィルス感染症対策のQ&A集をお届けします。※質問を過剰にすると表示のページに移ります。

消毒

アルコール消毒は、効果がありますか？
アルコール消毒液が手に入らない場合の代替手段はありますか？
熱水による消毒は、効果がありますか？
家庭用の塩素系漂白剤を、消毒に利用できますか？
感染予防のための消毒用品は市場に出るのでしょうか？

サイト検索

株式会社エクサウィザーズのFAQ検索エンジン Qontextual を使っています。汎用言語モデルを使用したAIを活用して、「意味の近い言葉や文」を検索できます。気になるキーワードや、文章を検索してください。例えば「マスク」「消毒液」「施設でのレクリエーション」といった言葉で調べることができます。

FAQ powered by Qontextual

🔍 短文で一つの質問を入力してください。

(URL) <https://www.khma-covid19.org>

